

上越信用金庫

 中小企業景況調査
 上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-543-3184

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当:総合企画部

Vol. 1

2011/11 発行

上越信用金庫では、この程上越地域300社の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成23年7月～9月の景気現状と平成23年10月～12月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は初回調査ですので過去データがなく、信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均との比較を中心に分析しました。

<概況>

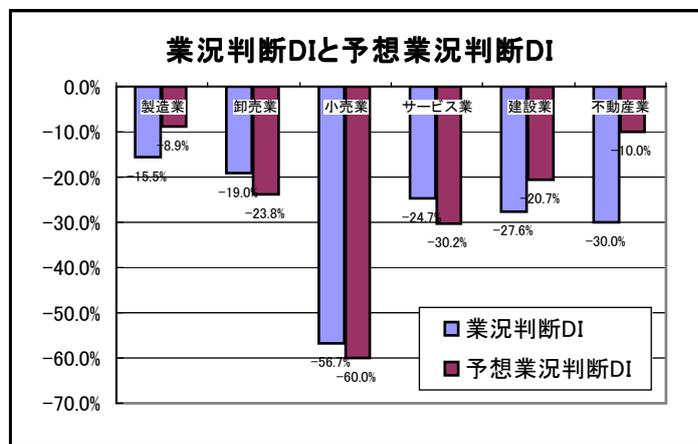
～業況は低迷～

平成23年7月～9月期の業況判断DI（良い割合から悪い割合を差引いた値）は、 $\Delta 29.8$ となっています。これは全国平均の $\Delta 29.3$ とほぼ同水準の結果となりました。

業種別では、小売業が他の業種を大きく下回るDI値（ $\Delta 56.7$ ）となっており、依然として、消費低迷が続いています。

また、平成23年10月～12月期の予想業況判断DIは、総合 $\Delta 29.2$ で、依然不透明な状況が続くとの見方が多くなりました。

業種別では、卸売業、小売業、サービス業はさらに業況の悪化が見込まれ、特に小売業については今後も厳しい状況が続く見通しです。また、製造業、建設業、不動産業については、来期に向けて業況が改善する見込みとなっています。



～収益状況は依然厳しい～

収益面では、前年同期比の売上額及び収益判断DI値がそれぞれ $\Delta 17.4$ 、 $\Delta 26.1$ となり、全国平均の $\Delta 22.6$ 、 $\Delta 26.3$ と比べると、売上額では全国平均ほど減少していないものの、収益では同様に厳しい状況が窺えます。

また、今期の収益判断DIが $\Delta 19.9$ に対して、予想収益判断DIが $\Delta 24.8$ と5ポイント低下しており、来期も一段と収益面で厳しい見通しであるとの回答が多くありました。

～建設業は恒常的な人手不足～

雇用面の項目では、人手過不足判断DIは、 $\Delta 11.2$ と全国平均の $\Delta 1.9$ を大きく下回り、恒常的な人手不足となっています。特に建設業は $\Delta 27.6$ と人手不足の状況が窺えます。

また、残業時間判断DIは、 $\Delta 7.4$ となっており、全国平均の $\Delta 5.9$ に比べて残業時間が減少傾向にあります。

～利幅の縮小が顕在化～

販売価格判断DIを見ると△19.1であり、全国平均の△11.5に比べて大幅に減少傾向にあります。一方、仕入価格判断DIは全国平均の26.0に対し、23.3と同程度の上昇傾向を示しており、消費低迷による利幅の縮小が顕著化しています。

～資金繰りはややタイト、設備投資は積極姿勢～

資金繰り判断DIは、△22.2で全国平均の△20.8と同様にややタイトな状況となっています。

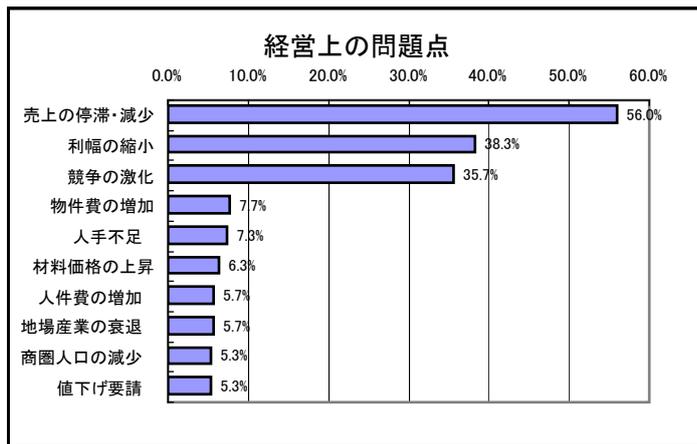
また、設備投資実施企業割合は、29.4%で全国平均の17.1%に比べると積極的な投資行動が見受けられます。内訳としては、車両入替え、機械・設備の新增設・更改などが挙げられます。

また、来期についても、設備投資計画企業割合が25%を超えており、依然として積極的な設備投資行動が見込まれます。

～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」、「同業者間の競争の激化」で、特に「売上の停滞・減少」は半数以上の企業が大きな問題点として取り上げています。

これら経営の問題点を踏まえ、今後の重点施策では、「経費の節減」と「販路の拡大」を挙げており、事業効率の追求と営業シェアの拡大に注力する動きとなっています。



<製造業>

今期の業況判断DIは、△15.5で6業種中もっとも景況感が高く、予想業況判断DIについても△8.9と、来期も大幅な業況改善が見込める状況となっています。

また、製造業内の業種別業況判断DIは、一般機械器具、その他の製造業、非鉄金属、建築用金属製品の4業種に改善が見られるものの、その他13業種については、依然、景況感がマイナスとなっています。

収益判断DIは、△6.8で6業種中上位2位、来期の予想収益判断DIについても同値で、やや弱含みではあるものの、安定的に収益を見込める状況となっています。

消費財及び機械器具関連の製造業の業況は復調を維持しており、素材型や部品加工型製造業は低調に推移しています。

また、建設関連の製造業は、今期マイナス業況（△22.2）であるものの、来期は一気にDI値がプラスの22.2に上昇し、大きく復調する見込みとなっています。

雇用面の項目では、人手過不足判断DIは、10.0で6業種中唯一のプラスDIとなっており、製造業の人手不足は他業種に比べ、緩和されています。

<卸売業>

今期の業況判断DIは、△19.0と全国平均の△32.4に比べて改善しています。但し、上越地区内では製造業に次ぐ景況感であるものの、来期の予想業況判断DIは、△23.8と大幅に低下する見込みで、6業種中で最も大きな落込み幅となっています。

また、業況判断・予想業況判断DIを業種別で見ると、建築材料、農畜産物・水産物は来期に向けて上向きの見通しとなっているものの、化学製品やその他卸売業の業況は弱含みとなっています。

収益判断DIは、△45.0と小売業に次ぐ低さであることに加え、来期についても予想収益判断DIが△47.4とさらに収益性が低下する見通しとなっています。

＜小売業＞

今期の業況判断DIは、 $\Delta 56.7$ と6業種中もっとも低く、全国平均の $\Delta 39.1$ と比べても大幅に景況感が悪化しています。さらに予想業況判断DIでは全国平均が $\Delta 37.0$ と改善する見通しであるのに対して、当地区の予想業況判断DIは $\Delta 60.0$ と、さらに大幅に悪化する見通しとなっており、上越地区における小売業の低迷は深刻な状況となっています。

売上判断DIを見ると、 $\Delta 41.4$ と業況判断DI同様に6業種中もっとも悪く、収益判断DIも $\Delta 56.9$ と著しく低い状況となっていますが、予想収益判断DIは $\Delta 28.3$ と改善の見通しとなっています。

販売価格判断DIは $\Delta 29.3$ と不動産業に次ぐ低下状況のうえに、仕入価格判断DIが 10.3 と上昇しており、利幅の縮小を強いられる状況となっています。

業種別の業況判断DIと予想業種判断DIを比較して見ると、飲食料品・衣料品が改善の見通しとなっているものの、娯楽用品、燃料及びその他の小売業で悪化する見通しとなっています。

＜サービス業＞

今期の業況判断DIは、 $\Delta 24.7$ と全国平均の $\Delta 31.5$ に比べて、改善傾向にありますが、予想業況判断DIは $\Delta 30.2$ となっており、来期の業況は悪化する見通しで、全国平均と共通した傾向となっています。

また、売上判断DIは 2.2 と安定しているものの、収益判断DIは $\Delta 9.1$ となっており、収益性が低下していますが、これは販売価格判断DIの $\Delta 10.3$ （販売価格の低下）や仕入価格判断DIの 27.2 （仕入価格の上昇）から利幅が縮小しているためと考えられます。

雇用面の項目では、人手過不足判断DI $\Delta 19.3$ 、及び残業時間判断DI $\Delta 2.2$ からやや人手不足の状態であるものの、業務効率化により対応している状況が窺えます。

＜建設業＞

今期の業況判断DIは、 $\Delta 27.6$ となり、予想業況判断DIが $\Delta 20.7$ となったことから、来期に向けての景況感は上向きとなっています。

売上判断DIは、 5.2 とやや上昇傾向にあり、収益判断DIが 0.0 と収益性については安定した状況ですが、仕入価格判断DIの 39.7 は、6業種中最も高いうえに、販売価格判断DIは $\Delta 27.6$ と低く、仕入高・販売安の関係による利幅の縮小により、結果として予想収益DIは $\Delta 20.0$ と低調な見通しとなっています。

資金繰り判断DIは $\Delta 27.6$ となり、小売業 $\Delta 31.0$ に次いで資金繰りもタイトになっています。

また、雇用面の項目では、人手過不足判断DIは $\Delta 27.6$ と6業種中もっともタイトなDI値で、業況上向きに伴う人手不足の状況となっています。

＜不動産業＞

今期の業況判断DIは $\Delta 30.0$ と6業種中でも景況感が低く、全国平均の $\Delta 19.7$ と比べても景況感は悪い状況であるものの、予想業況判断DIの $\Delta 10.0$ は製造業（ $\Delta 8.9$ ）に次いで改善しており、来期に向けては、業況判断DI $\Delta 30.0$ から予想業況判断DI $\Delta 10.0$ と景況感がある程度改善されるとした回答が多くありました。

ただし、売上実績については、売上判断DIが $\Delta 30.0$ と減少傾向にあり、収益面でも収益判断DIが $\Delta 40.0$ となっていますが、来期については予想収益判断DIが $\Delta 20.0$ となり、ある程度の改善の見通しも出てきています。

仕入価格判断DIは、地価の下落により、6業種中唯一のマイナス値（価格低下）となりましたが、販売価格判断DIも $\Delta 30.0$ と6業種中最も低いことから、結果として収益判断DIは、 $\Delta 40.0$ となっています。

また、雇用面の項目では、人手過不足判断DIは $\Delta 22.2$ と建設業（ $\Delta 27.6$ ）に次いで、人手不足の状況となっています。

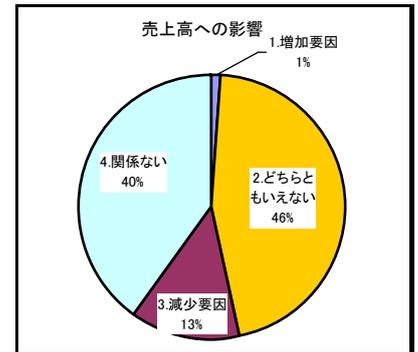
特別調査の結果について
～電力不足に伴う中小企業への影響と対応について～

＜売上高への影響＞

項目	集計
増加要因	3
どちらともいえない	136
減少要因	38
関係ない	120
合計	297

～13%が売上の減少と回答～

全国平均では、約20%が売上が減少したとの回答でしたが、当地では13%と全国平均よりも影響が少なかったとの結果となりました。

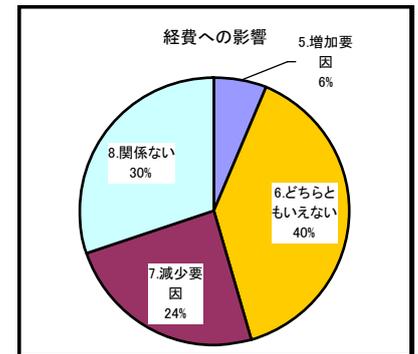


＜経費への影響＞

項目	集計
増加要因	19
どちらともいえない	116
減少要因	72
関係ない	90
合計	297

～24%が経費減少と回答～

全国平均では、約15%の企業が「経費が減少した」と回答したのに対し、当地では24%と全国平均よりも経費軽減に大きな効果があったとの結果となりました。

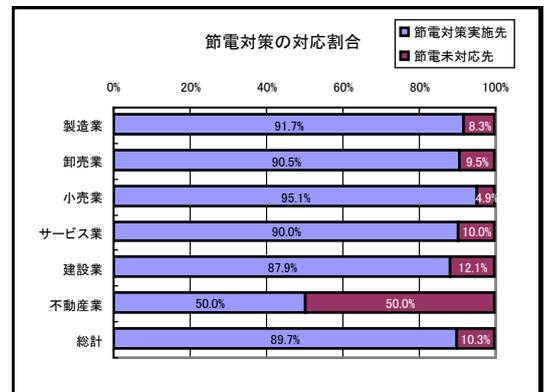


＜業種別の節電実施割合＞

項目	集計
製造業	91.7%
卸売業	90.5%
小売業	95.1%
サービス業	90.0%
建設業	87.9%
不動産業	50.0%
合計	89.7%

～9割の企業が節電対策を実施～

全国平均では、約83%の企業が節電対策を実施していると回答したのに対し、当地では約90%と高い実施率となりました。



＜代替エネルギー＞

項目	集計
太陽光	76.3%
天然ガス	41.3%
水力	28.0%
バイオマス	25.0%
地熱	19.0%
原子力	14.7%
石油・石炭	9.7%
風力	6.7%
その他	5.7%

～約8割近くが太陽光の利用を望む～

全国平均同様7～8割の企業が太陽光の利用を希望。当地は天然ガスが2位となり、全国平均の6位と比べ地域柄の特徴が窺える結果となりました。

